

コロナ感染を防ぐ
学びの保障

少人数学級を早く！

意見書を全会一致で採択

八幡市
9・10月議会

八幡市議会は8月の臨時議会、9・10月の定例議会が開かれ、コロナ感染対策、補正予算、2019年度の決算審議がありました。日本共産党はコロナ感染対策におけるくらしの支援策、少人数学級の早期実現などを迫りました。

★少人数学級をめぐるって

八幡市議会は10月14日の本会議で、政府に対し、小・中学校での30人以下の学級編成など少人数学級実現を求める意見書を全会一致で採択しました。

世界では30人以下学級が標準

世界では、多くの先進国で30人以下の学級編成が標準です。しかし日本は、民主党政権下で小学1年生が1クラス35人定数となりましたが、その後の自公政権のもとで少人数学級は進まず、小学2年生～中学3年生は依然として40人定数のままです（予算措置により、小学2年生は35人学級を実施）。コロナ感染を防ぐためにも、子どもたちの学びを保障するためにも、少人数学級の実現は不可欠です。

市民の請願は不採択だったが…

八幡市の9・10月議会に市民、教育関係者の方たちが少人数学級を求める請願を

市民提出の請願 9月

6人が賛成（日本共産党5、無会派1）
与党会派が反対し、不採択に

政府への意見書 10月

全会派が少人数学級で一致

全会派賛成



出されました。請願審査を通じ、どの議員からも少人数学級に反対する意見は出ていなかったのに、9月24日の本会議では、日本共産党（5人）と無会派（1人）の議員、合わせて6人の賛成だけで、ほかの会派の議員は賛成せず、不採択になりました。

意見書あげなくていいのかと提起

全国の自治体で次々と少人数学級を求める意見書が採択される中、八幡市議会では意見書もあげないままでいいのかと他会派に問題提起。こうしてようやく最終日の本会議に向けて、政府への意見書を提出する方向を見いだすことができました。市民の世論と運動が市議会を動かしました。

中学校の少人数化進まない！

9・10月議会の一般質問で日本共産党市議団は、少人数学級と少人数授業を進める京都式少人数教育について質問しました。

市内の小学校では、77%で30人以下のクラスになっていますが、中学校では10年間、22～25%程度で推移し、ほとんど停滞してい

京都式少人数教育は限界

ます。市教委も、中学で少人数学級が進んでいないのは、35人以下の学級編成を可能とする教員を配置しているためと答弁しました。

30人以下、さらに20人規模の学級をめざそうという時期であり、京都式少人数教育の改善を要求しました。

水道基本料金を減免

8月の臨時議会では、八幡市がコロナ感染対策として補正予算に1億600万円を計上し、水道基本料金（869円。消費税込み）4ヵ月分を減免することを決めました。

水道料金の軽減は、コロナ感染防止のため家庭での手洗い回数が増える中、くらし支援に役立つ取り組みです。6月議会では、日本共産党が上下水道料金の軽減を求めましたが、八幡市は負担軽減策を何も示さず、決断が遅れました。下水道は含まないなど不十分さがあるものの、一歩前進。

府営水道も引き下げを

京都府営水道は、市民の水道使用量の半分を占めています。しかし、府は負担軽減に乗り出していません。日本共産党は、引き続き上下水道の負担軽減を求めています。

30人以下学級
2割台で停滞

こんにちは 日本共産党です

<八幡市議会報告ニュース> 2020年秋号

日本共産党八幡市議会議員団 075(983)2005 (FAXも)
◇市議団ホームページ⇒ [JCP八幡市議団](#)で検索

山本 邦夫市議 982-8844
巖 博市議 982-9663
亀田 優子市議 982-1277
中村 正公市議 983-8312
澤村 純子市議 983-6275

◇メールアドレス⇒ jcp-ywta@am.wakwak.com



コロナ危機から 命とくらしを守る

京都府会議員 森下よしみ

これでいいのか！ 八幡市政

2019年度決算審査

流れ橋交流プラザ 四季彩館

**営業赤字
2263万円**

過去最大

営業不振とコロナ感染で赤字急増

八幡市議会決算委員会での2019年度決算の審議の中で、今年3月からのコロナ感染防止対策の影響で流れ橋交流プラザ「四季彩館」、農産物直売所の収支が急速に悪化していることが判明しました。

赤字補てんを継続

四季彩館は開設した2002年度の営業赤字は年間600万円台だったのが、2009年度に1000万円を突破。2018年度ごろには1500万円程度に膨らみました。さらに2～3月に全国でコロナ感染が広がる中で、営業赤字が2263万円に膨らみました。

八幡市は開設当初から、委託料や指定管理料として経営を支援し、赤字を補てんしてきました。その額は、開設当初の600万円台から現在は1400～1500万円に急増しています。開設時に比べ、市の補てん額は2.3倍にも拡大しました。

2019年度の営業赤字2263万円にたいし、指定管理料1438万円を投入してもなお、経常赤字が825万円となり、運営の先行きが見えません。さら



上津屋にある四季彩館

に2020年度は当初からコロナの影響が長期化し、客足が減少。さらに経営が悪化する恐れがあります。

赤字穴埋めのために、市が巨額の財政投入を続けることが適切なのかが問われます。

不公正な同和事業の終結を

同和事業として山城地域の15市町村は、山城人権ネットワークに年間979万円の分担金を納付しています（八幡市分94万円）。

人権ネットが人権啓発研修事業費として補助する260万円のうち、実に84%が部落解放同盟山城地区協議会の集会参加費に使われています。また、年間収入の33%に当たる335万円が繰越金となっています。特定の運動団体を支援するネットワークは解散し、市の負担を見直すべきです。

核兵器は 違法！

核兵器禁止条約 発効まで3カ国

日本政府は早く批准を 八幡市は政府に働きかけよ

南太平洋の島国ツバル（人口約1万2000人）が国連の核兵器禁止条約を批准しました。これで、同条約の批准国は47カ国になりました。条約発効に必要な批准国数の50カ国まであと3カ国に迫りました。

アメリカなど核保有国は核兵器禁止条約に参加せず、唯一の被爆国である日本政府も参加に背を向けています。同条約が批准される

南太平洋の島国
ツバルが批准

と、国際的に核兵器の保有・実験・使用などは違法状態となります。条約を早く発効させて、核兵器のない世界への歩みを踏み出しましょう。

八幡市議会では日本共産党は、八幡市長にたいし政府に核兵器禁止条約に参加するよう迫ることを求めましたが、市長は国の権限と述べ、政府に働きかけることを拒否しました。

市民の声を生かして

日本共産党市議団の一般質問より

★災害時避難所の改善 山本邦夫市議

災害時の避難所の生活環境の改善を急ぐべきだ。段ボールベッドなどのプライバシーの確保、キッチンカーの配備を国や広域の備蓄で対応すべきではないか。

答弁 段ボールベッドは市で備蓄しているが、対応不可能な時は国・府の支援を要請している。

★プラごみの一括回収 亀田優子市議

政府は、プラスチック製品の循環利用のため、プラスチック容器包装・製品を一括回収できることをめざしている。プラごみの資源化を一層進めるべきではないか。

答弁 プラ製品の一括回収については城南衛生管理組合での調整が必要。検討を進めたい。

★公共交通の充実を 澤村純子市議

コミュニティバスの路線や本数など路線の充実が必要。南北路線、コミュニティバスなどについて、地域公共交通会議ではどのように議論していくのか。

答弁 地域公共交通会議で意見交換会を設けながら、協議、議論していきたい。

★高層マンション計画 中村正公市議

橋本駅前の高層マンション建設には、地区計画を含む都市計画の変更が必要。住民主体でまちづくりの計画を進めるべきであり、事業主主体の建設計画でいいのか。

答弁 市が主体となって地区計画を変更していく。今後も周辺への説明を行っていく。

★中小企業への調査を 巖 博市議

消費税の10%減税とコロナ感染の影響で市内中小企業は営業が悪化し、閉店する店もある。市として中小企業への全事業所調査をして、市の支援策に生かすべきではないか。

答弁 商工会での訪問や窓口相談で状況を聞いている。全事業所調査は考えていない。